

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**大豊建設株式会社**（証券コード: 1822）

## 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+
国内CP格付	J-2

## ■格付事由

- 中堅ゼネコン。ニューマチックケーソン工法、シールド工法、ドルフィンドック工法といった土木関連技術に強みがある。24/3期のセグメント別売上高構成比は土木45.1%、建築52.3%、その他2.6%であり、土木・建築の両事業のバランスが良い。海外ではタイ、マダガスカル、台湾などで事業を展開する。22年から株式会社麻生の連結子会社（24年3月末の株式所有割合：50.1%）となっている。
- 当社については、経営の独立性・自主性が維持されていることから、格付は当社単独の信用力に基づいている。24/3期は複数の不採算工事の影響が大きく、利益水準が低下した。一方、当該工事以外の手持工事は一定の採算性を確保しており、25/3期以降は従来並みの利益水準に回復すると考えられる。また、実質無借金を継続するなど健全な財務基盤を有している。中期的な投資方針や株主還元の方針を踏まえても、引き続き、財務健全性の維持が見込まれる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3期の営業利益は4億円（前期：50億円）と大幅減益となった。これは特定の土木造成工事、宿泊施設建築工事、海外土木工事の採算が悪化して工事損失引当金を計上したことなどが要因である。25/3期の営業利益は59億円の計画である。前期に計上した上記工事に関する工事損失引当金などがなくなるほか、上記以外の工事のおおむね堅調な進捗が予想される。
- 24/3期における最終赤字の影響などにより、同期末の自己資本は675億円（前期末：719億円）と減少し、自己資本比率は40.9%（同：42.3%）と若干低下したが、引き続き、一定の財務構成が維持されている。中期経営計画においては25/3期～28/3期の配当性向を50%以上としているが、中期的な利益見通しを考慮すると自己資本は緩やかに増加し、財務構成も徐々に改善していくとみられる。

（担当）大塚 浩芳・下田 泰弘

## ■格付対象

発行体：大豊建設株式会社

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額下方修正条項及び期中償還請求権並びに転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	80億円	2020年8月26日	2025年8月26日	利息を付さない	BBB+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	70億円	J-2

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「総合建設」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 大豊建設株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル